

インドネシア 2017

2017年12月19日、海外投融資情報財団（JOI）は、国際協力銀行（JBIC）の後援を得て、表題のセミナーを開催いたしました。本稿では当日の概要を一部ピックアップしてお届けします（文責：JOI）。

インドネシアの経済状況

金元 憲治（JBIC外国審査部第1ユニット ユニット長）

先週インドネシアに行ってきたところだが、相変わらずの激しい渋滞の脇を、バイクタクシーがすいすいと走っていく。今、電話アプリでバイクタクシーを呼べるサービスを提供するGO-JEKという会社が当地で非常に伸びており、本日も同社によるフィンテック企業3社の買収報道があったばかり。従来インドネシアといえば製造業、一次産品の輸出というイメージが強かったが、同社にみられるように、これまでとは異なる新しい産業分野での発展が始まっている、注目している。

ASEAN等との比較

インドネシア経済をASEANや中国と比較すると、まずインドネシア経済がASEAN全体の経済規模に占める割合は4割。実質GDP成長率は5%とほぼASEAN平均と同じで、中国、フィリピン、ベトナムよりは低い。足許のインフレ率は4%付近で推移しており、2018年のインフレ目標圏は $3.5 \pm 1\%$ 。

財政は比較的健全ながら、財政赤字が3%とASEAN平均よりやや大きく、政府は中期的にこれを2.25%まで引き下げたい意向。ASEAN 5と比べインドネシア政府の歳入

は低く改善の余地がある。

経常収支はASEAN唯一の赤字国ながら改善の傾向にある。インドネシアは2013年にはFragile 5（脆弱な5カ国）と呼ばれたが、インフレ率改善、経常赤字縮小もあって、ルピアへのリスク認識も和らいだ。現在のインドネシア経済は脆弱ではないといえよう。

インドネシア経済の健全性のみられる部分は、対外借入ニーズが世界新興国平均より大きく下回ること。外貨建ての対外債務については同平均よりやや大きい、この点はインドネシア中銀が注視しており、為替リスク低減のため、為替ヘッジ規制、国内決済のルピア使用義務政策など徹底した外貨リスク管理を実施している。

インドネシアの課題

インドネシア経済は、全般的に好調といってよいが、グローバル経済において共通する不確実性から逃れることはできない。インドネシア経済の短期的留意点は2つある。まず国際金融市場の変調。特に米国の金融引き締めと金利上昇が、資本流出につながるリスクはある。次に中国経済停滞の影響。中国はインドネシア最大の貿易パートナーであり、対インドネシア投資も多い。シンガポール、マレーシア、タイなど対中輸出への経済依存度が比較的高いASEANの国々ともインドネシアは関係が強い。中国経済が停滞すれば、直接的、間接的な影響が予想される。

中期的な課題としては、まず歳入を増やすこと。GDPに対する政府歳入比率が非常に低い。歳入不足から歳出削減を強いられることが少なくない。税収が不足すればインフラ投資、教育、職業訓練など経済の足腰を整える予算執行が想定どおりに進まず、経済の潜在成長率の上昇も見込むことができない。

インフラ整備と、経済・輸出構造を多様化することも大きな課題。インフラ不足はもとより、インドネシアの対GDP比輸送コストはASEANでもトップクラスに高い。インフラ整備による輸送コストの引き下げとともに、労働集約型産業から資本集約型産業へのさらなるシフトが期待される。



金元 ユニット長（JBIC外国審査部）

インドネシアの政治動向と地政学の観点からの中長期展望—現時点—

古宮 正隆 (Komiya Associates LLC, CEO)

インドネシアのカントリーリスク

インドネシア政府は、スハルト政権以降、アジア通貨危機による政治・経済の大激動の時代でさえも、公的な債務削減は一度も起こしていない。もちろん経済停滞による商業リスクはある。1998年のIMF改革が、インドネシア経済の体質を大幅に改善させた。格付会社による格付けも投資適格に復帰したが、その背景には優秀な経済テクノクラートによる経済運営がある。

1974年、1998年の大暴動は、体制内の権力闘争の結果で、長期化のリスクはない性格。ジョコウィ政権の政策はインフラと投資環境整備が二本柱。政府はこれまで低かった税率の改善を目指す。現場の税務署では強引で公正さを欠く運用もあるので、税務裁判所への提訴も必要。インドネシアはトップダウンの国柄なので、経済政策への苦情は、日本側要人からの閣僚クラスへの直接陳情や、業界団体との共闘も重要。

汚職リスクは、インドネシア法における汚職の定義を理解する必要がある。加えて米国FCPA・日本の不正競争防止法への目配りも必要である。

2019年総選挙・大統領選挙の展望

現時点の世論調査では、ジョコウィ現大統領（闘争民主党）が圧倒。対抗馬にプラボウォ大インドネシア運動党党首がいる。

野党は大インドネシア運動党と福祉正義党。連立与党にはゴルカル党、民族覚醒党など議会で多数派。連立与党の国民信託党は野党的な動きをみせている。ユドヨノ前大統領が率いる民主党は中立。ジョコウィ大統領が再選すれば、その副大統領になる人物がその次の大統領候補（2024～29年）になる可能性がある。中長期的な政策の安定・継続の確率が高くなる。

インドネシアのイスラム化を懸念する向きがあるが、温暖な気候、穏やかな民族性のため、中東のイスラムとは違い、インドネシアのイスラムは穏健派が大勢。

独立以来、イスラム系政党の総選挙得票率は3割程度なので、イスラム系政党から大統領を出す力はない。

インドネシア・イスラムが反米なのは、ひとえにパレスチナ問題のためで、パレスチナ問題が解決すれば反米の理由はなくなる。その点、トランプ大統領のエルサレム首都



古宮 CEO (Komiya Associates LLC)

認定宣言は逆効果になる。

野党陣営は、2016年の都知事選挙の際、イスラム感情を煽っての大デモ、祈祷集会により、華人・キリスト教徒のアホック都知事追い落としに成功した。次期大統領選挙前にも、同様のデモ、集会を計画する可能性がある。

日本との関係、対中関係など

2018年は日伊友好年で、ジョコウィ大統領が来日の予定。15年3月の同大統領訪日時に立ち上げた「プロモシ」という日伊投資・輸出促進イニシアチブの官民対話枠組み設置は進んでいない。早急に進めるべき。

ジョコウィ大統領は、就任直後の2014年の北京APEC時、および15年のバンドンでのアジア・アフリカ会議60周年時の習近平国家主席の訪伊により、習主席と個人的な信頼関係を構築した。

一方、2016年に南シナ海・ナトナ海域で中国の不法漁船・公船の問題が起こり、17年7月インドネシアは自国EEZ（排他的経済水域）にあたる南シナ海の一部を北ナトナ海と呼称変更、中国側が抗議している。

インドネシア政府の「中国との領土問題はない」との公式見解の真の意図は、対中けん制にある。

中国企業が99年間租借の豪州ダーウィン港（同地には米海兵隊が駐屯）の北の戦略的位置にあるマルク州ヤムデナ島のサウムラキ港を中国が租借要請したが、インドネシア政府は、日本のJICAに整備支援を要請。

中国はスラウェシ島北部、カリマンタン島、スマトラ島北部など、ジャワ島から遠隔地でのインフラ建設を担っている。中国が受注したジャカルタ・バンドン高速鉄道は土地取得遅延のため、中国開発銀行の融資も未実行で、目標の2019年開業は不可能。中国は陰でインドネシア政府の保証を要請との情報がある。

